



As-me ESTELLE



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月12日

上場会社名 As-me エステール株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 7872 URL <http://www.as-estelle.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 雅史 (TEL) 03 (5360) 2460
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 渡邊 正直 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	6,183	1.0	117	-	155	-	△58	-
22年3月期第1四半期	6,123	△11.6	△137	-	△145	-	△204	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△5	25	-	-
22年3月期第1四半期	△37	30	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	30,635		8,781		28.7	786	25	
22年3月期	31,948		8,953		28.0	801	69	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 8,781百万円 22年3月期 8,953百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	-		0	00	-	10	00
23年3月期	-						
23年3月期(予想)			0	00	-	16	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	12,949	△1.3	249	-	318	-	8	-	0	72
通期	27,801	0.6	1,552	68.5	1,664	81.7	849	118.4	76	02

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 社（社名）、除外 社（社名）

（注）当四半期連結会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	11,459,223株	22年3月期	11,459,223株
23年3月期1Q	290,438株	22年3月期	290,338株
23年3月期1Q	11,168,785株	22年3月期1Q	5,489,246株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、経営環境の変化等により、本資料の予想数値または将来に関する記述と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業部門では、政府の景気刺激策による下支えや新興国の景気拡大の牽引により、業績の回復が見られました。また、個人消費においても、給与所得や雇用環境が穏やかながら好転するなか、小売販売額が前年同月比プラスで推移するなど改善がみられました。

一方、当社の経営環境としては、当社の主な出店先である大型商業施設の売上高が前年割れで推移し、依然として厳しい状況にありました。

以上の状況の下、店舗展開としては、当四半期において当社では2店舗を出店、2店舗を閉鎖し、当四半期末店舗数は380店舗（前年同期末407店舗）となり、メガネ小売のキンバレー(株)では1店舗を出店、1店舗を閉鎖し、38店舗（前年同期末38店舗）となりました。営業施策としては、合併したあずみ(株)との販売促進企画や店舗運営、販売ノウハウの共通化・共有化を進め、既存店の掘り起こしを進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は、既存店の改善などにより61億83百万円（前年同期比1.0%増）となりました。営業利益は、前期に閉鎖した不採算店舗の固定費の減少や本部管理費の削減などにより1億17百万円（前年同期は1億37百万円の損失）となりました。経常利益は、負ののれんの償却の増加などにより1億55百万円（前年同期は1億45百万円の損失）となり、四半期純利益は、店舗固定資産の減損損失などにより58百万円の損失（前年同期は2億4百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末の34億59百万円より9億41百万円減少し、25億18百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1億9百万円のマイナス（前年同期は4億31百万円のプラス）となりました。これは主に仕入債務の増加6億56百万円、売上債権の減少3億57百万円、減価償却費99百万円及び減損損失76百万円等の資金増加と、未払金の減少10億82百万円、法人税等の支払額1億62百万円及び賞与引当金の減少1億61百万円等の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは41百万円のプラス（前年同期は44百万円のマイナス）となりました。これは主に敷金保証金の返還1億44百万円の収入と、固定資産の取得78百万円等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動におけるキャッシュ・フローは8億71百万円のマイナス（前年同期比8億61百万円のマイナス）となりました。これは主に短期借入金の増加4億29百万円（純額）の収入と、長期借入金の減少9億25百万円（純額）、社債の償還2億40百万円及び配当金の支払1億11百万円等の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成22年5月17日付「平成22年3月期 決算短信」で公表した業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している減価償却資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用し、算定しております。

(特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ1,375千円減少し、税金等調整前四半期純損失は、21,124千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は24,982千円であります。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,818,317	3,759,718
受取手形及び売掛金	1,925,101	2,282,737
商品及び製品	10,561,236	10,326,229
仕掛品	1,273,303	1,300,250
原材料及び貯蔵品	1,452,143	1,575,184
その他	865,166	770,693
貸倒引当金	△1,023	△1,317
流動資産合計	18,894,244	20,013,497
固定資産		
有形固定資産	2,577,295	2,669,635
無形固定資産	377,401	363,828
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,596,305	5,678,920
その他	3,193,662	3,226,359
貸倒引当金	△3,722	△4,096
投資その他の資産合計	8,786,245	8,901,183
固定資産合計	11,740,942	11,934,647
資産合計	30,635,186	31,948,144
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,561,732	1,905,621
短期借入金	3,754,000	3,324,500
1年内返済予定の長期借入金	3,538,830	3,925,580
1年内償還予定の社債	1,016,000	1,066,000
未払法人税等	56,408	193,515
引当金	146,259	307,767
その他	2,197,137	2,907,743
流動負債合計	13,270,367	13,630,728
固定負債		
社債	1,258,000	1,448,000
長期借入金	4,168,030	4,706,900
負ののれん	1,285,974	1,376,228
退職給付引当金	1,208,275	1,193,343
役員退職慰労引当金	345,894	336,515
その他	317,206	302,477
固定負債合計	8,583,381	9,363,464
負債合計	21,853,749	22,994,193

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571,841	1,571,841
資本剰余金	3,403,618	3,403,618
利益剰余金	3,769,226	3,939,602
自己株式	△142,301	△142,271
株主資本合計	8,602,384	8,772,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	253,869	251,567
為替換算調整勘定	△74,816	△70,406
評価・換算差額等合計	179,053	181,161
純資産合計	8,781,437	8,953,951
負債純資産合計	30,635,186	31,948,144

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,123,331	6,183,146
売上原価	2,277,864	2,278,329
売上総利益	3,845,466	3,904,817
販売費及び一般管理費	3,982,839	3,787,007
営業利益又は営業損失(△)	△137,373	117,809
営業外収益		
受取利息	1,848	553
受取配当金	38,568	35,678
負ののれん償却額	8,439	90,253
為替差益	29,860	—
その他	39,600	36,730
営業外収益合計	118,317	163,216
営業外費用		
支払利息	109,344	92,659
為替差損	—	17,208
その他	16,950	15,177
営業外費用合計	126,295	125,046
経常利益又は経常損失(△)	△145,350	155,979
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,786	667
投資有価証券売却益	—	1,700
保険解約返戻金	15,229	—
固定資産売却益	—	9
特別利益合計	17,016	2,377
特別損失		
固定資産除売却損	37,055	8,504
店舗閉鎖損失	12,195	2,040
事務所移転費用	2,544	33,027
減損損失	57,948	76,880
投資有価証券評価損	54,706	26,029
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,749
特別損失合計	164,450	166,231
税金等調整前四半期純損失(△)	△292,784	△7,874
法人税等	△52,467	50,812
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△58,686
少数株主損失(△)	△35,548	—
四半期純損失(△)	△204,768	△58,686

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△292,784	△7,874
減価償却費	106,898	99,106
減損損失	57,948	76,880
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,086	△667
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,057	15,085
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,591	9,379
賞与引当金の増減額(△は減少)	△156,967	△161,507
受取利息及び受取配当金	△40,416	△36,232
支払利息	109,344	92,659
投資有価証券評価損益(△は益)	54,706	26,029
売上債権の増減額(△は増加)	536,536	357,634
たな卸資産の増減額(△は増加)	△157,880	△85,018
仕入債務の増減額(△は減少)	151,125	656,125
未払金の増減額(△は減少)	6,090	△1,082,227
その他	291,643	147,217
小計	662,624	106,590
利息及び配当金の受取額	39,373	36,178
利息の支払額	△109,310	△89,903
法人税等の支払額	△161,319	△162,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,367	△109,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△134,307	△78,736
敷金及び保証金の差入による支出	△21,855	△3,308
敷金及び保証金の回収による収入	108,155	144,579
その他	3,730	△21,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,276	41,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,738,998	429,500
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,294,850	△1,125,620
社債の償還による支出	△340,000	△240,000
割賦債務の返済による支出	△21,335	△17,578
リース債務の返済による支出	△5,263	△6,556
配当金の支払額	△43,428	△111,688
少数株主への配当金の支払額	△44,985	—
その他	—	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,864	△871,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,186	△1,008
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	375,039	△941,401
現金及び現金同等物の期首残高	3,788,764	3,459,718
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,163,804	2,518,317

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	宝飾品小売事業 (千円)	宝飾品卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,907,765	215,565	6,123,331	—	6,123,331
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	48,784	48,784	△48,784	—
計	5,907,765	264,350	6,172,116	△48,784	6,123,331
営業利益又は損失(△)	△158,812	16,900	△141,911	4,538	△137,373

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主な内容

- (1) 宝飾品小売事業 店舗販売・展示会販売等
- (2) 宝飾品卸売事業 国内販売・ルート販売等

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に宝飾品及び眼鏡の製造販売を営んでおり、製品ごとに連結会社がそれぞれ事業展開を行っております。

したがって、当社は「宝飾品」及び「眼鏡」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	宝飾品	眼鏡	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,745,886	422,493	6,168,380	14,766	6,183,146	—	6,183,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,745,886	422,493	6,168,380	14,766	6,183,146	—	6,183,146
セグメント利益	95,412	17,435	112,847	715	113,563	4,246	117,809

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、服飾品等の販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4,246千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、「宝飾品」セグメント及び「眼鏡」セグメントにおける店舗の設備等の固定資産について、それぞれ47,186千円及び29,694千円の減損損失を認識いたしました。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。